

防衛省

2010～2012年 横田基地で3件

PFAS 漏出認め



防衛省と環境省などから話を聞く日本共産党国会議員、地方議員ら=6月29日、参院議員会館

米軍横田基地周辺など東京都多摩地域の地下水や水道水から、発がん性や免疫抑制など健康影響が指摘される有機フッ素化合物（PFAS）が検出されている問題で、防衛省の担当者は29日、同基地で2010～12年にPFASの漏出が3件あった事実を公式に認めました。

日本共産党の国会議員らが聞き取り

日本共産党の国会・地方議員らが、PFASを含む泡消火剤の同基地での使用について防衛、外務、環境各省から行った聞き取りで明らかにしたもの。

防衛省は、漏出量については「米軍側から確認が取れていない」と回答。20年にも3件の漏出があったと報じられたことについては、米側に確認中としました。環境省は「一般的に、漏出すれば地下への浸透は十分考えられる。どう対応したか、防衛省と連携し事実関係を確認したい」と答えました。

泡消火剤「来秋までに交換」

防衛省はまた、泡消火剤について、PFOSやPFOAを含まない物と交換中として「横田基地は24年9月までに交換完了予定」と答えました。

聞き取りには、田村智子副委員長・参院議員（衆院東京比例候補）、笠井亮、宮本徹（東京比例・20区候補）両衆院議員、吉良よし子、山添拓両参院議員、樋口まこと衆院東京18区候補、都議、関係市議らが参加。多摩地域で自主血液検査に取り組む住民も同席しました。

まめ知識

PFASって？

水や油をはじく性質をもつことから、衣類や容器、家具などの防水加工、泡消火剤などに大量に使われてきました。

人体に入った場合、免疫力の低下、胎児や幼児の成長低下、がんなどとの関連性が指摘されています。

汚染の問題、国の責任で原因究明を！

水の安全は命にかかわる大問題。米軍は漏出の報告書を出しており、政府としても開示を求めるべきです。



比例は日本共産党

衆院東京22区 予定候補
(調布・狛江・三鷹)

平野^{ひらの}よしたか



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2023年7月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

東京都知事 小池百合子様

有機フッ素化合物（PFAS）汚染についての調査と対策を求める請願署名

市民団体が多摩地域を中心とした27区市町村650人を対象に、有機フッ素化合物（PFAS）の血中濃度調査をおこなったところ、平均1ミリリットル当たりPFOSは10・8ナノグラム（全国平均の2・8倍）、PFOAは43・8ナノグラム（同1・7倍）という重大な汚染の実態が明らかになりました。半数以上が米国などの基準値を超えていました。環境省の調査では、東京23区内でも米基準を超える井戸水が発見されています。ところが、東京都においても、国においても東京の水の汚染源の特定やその対策はまったくおこなわれていません。

また、都の調査でも横田基地近傍の立川市の井戸で国内暫定基準値の27倍、1リットル当たり1340ナノグラムもの高濃度のPFASが検出され、横田基地からの排出が強く疑われています。しかし、米側は立ち入り調査を認めていません。

PFASについては、新生児の発育抑制や発がん増加などの深刻な毒性が研究結果で明らかになっています。健康被害をもたらすほど汚染されている実態はこれ以上放置できません。東京都が、都民の命と健康を守る立場にたち、ただちに以下のとりくみをすすめることを要請します。

[請願項目]

- ①地下水や排水の検査、希望者全員への血液検査の実施や健康への影響調査を含め、PFASによる汚染状況の調査を広くおこなうこと。
- ②科学的知見に基づき、人体に及ぼす危険性、農漁業などへの影響について調査し、明確な基準を策定すること。
- ③汚染源の特定と対策を急ぎ、最大の汚染源の可能性が高い米軍横田基地内の土壌や地下水についても、徹底した調査をおこなうこと。
- ④上記について、国の責任を明確にしてとりくむよう、国にたいして強く要請すること。

名 前	住 所

取り扱い団体

日本共産党 東京22区 平野よしたか事務所

<御連絡いただければ回収に伺います> TEL042-336-9531 調布市国領町 5-5-2-1A